

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/001446	国際出願日 (日.月.年) 12.02.2004	優先日 (日. 月. 年)			
出願人 (氏名又は名称) 島根大学長が代表する日本国					
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。					
この国際調査報告は、全部で 2	- ページである。				
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。					
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。					
b この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。					
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。					
3. □ 発明の単一性が欠如している (第Ⅲ欄参照)。					
4. 発明の名称は X 出願人	が提出したものを承認する。				
□ 次に示	ですように国際調査機関が作成した。				
· 		·			
5. 要約は X 出願人	、が提出したものを承認する。				
□ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。					
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第 5 図とする。 X 出願人が示したとおりである。					
· 出	願人は図を示さなかったので、国際調査	機関が選択した。			
□ 本□	図は発明の特徴を一層よく表しているの	で、国際調査機関が選択した。			
b 要約とともに公表される図はない。					
•					

		国際調	国際出願番号 T/JP20	04/001446
Α.	発明の	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))		
	Int.	Cl' G06F15/00		
·				
B.		行った分野		
調金を	と行った	最小限資料(国際特許分類(IPC))	•	
	Int.	C1' G06F15/00, 3/00,	13/00	
最小阳	資料以	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
		実用新案公報 1922-1996年 1987-1996年		
		公開実用新案公報 1971-2004年 実用新案登録公報 1996-2004年	·	
		登録実用新案公報 1994-2004年	•	
国際調	間査で使用	 用した電子データベース(データベースの名称、	 調査に使用した用語)	
			•	
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
<u>C.</u>		ると認められる文献	·	
引用文	【献の 『リー*	 引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときけ その関連する第町の表示	関連する 請求の範囲の番号
				1-8
	Y ()	JP 2003-162506 A 2003.06.06、全文、第1:		1-8
		& WO 03/44679 A1	一 1 2 図	
		WO 03/440/3 A1		
, ,	Y (2)	JP 2001-14158 A (三差雷機株式会社)	1 – 8
	- 🤝	2001.01.19、第3頁左欄		
		(ファミリーなし)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
-				
			·	
				L
c	欄の続き	きにも文献が列挙されている。 	パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引	用文献の	ウカテゴリー	の日の後に公表された文献	
ſAJ		車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	
ſæı	もの国際出版	頂日前の出願または特許であるが、国際出願日	出願と矛盾するものではなく、多	発明の原理又は理論
		なまされたもの	の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、	当該文献のみで発明
[L]		E張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考え	
		は他の特別な理由を確立するために引用する。	「Y」特に関連のある文献であって、	
		理由を付す) こる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当業者にとって E よって進歩性がないと考えられる	
		種日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	J 0 V J
F7 WY 500	* +	21 2 0	<u> </u>	
马际 闹	査を完了	20.04.2004	国際調査報告の発送日 11.5.	2004

特許庁審査官(権限のある職員)

毅

電話番号 03-3581-1101 内線 3546

林

5 B

9193

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号